

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	自立促進				所管	福祉部	
						保護課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	187	計画事業名	自立促進		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					事業の開始・終了年度
		[小 柱] (6)生活の安心と安定に向けた支援					[事業開始] 平成17年度
		[施策] ②生活の安定に向けた支援の充実					[終了予定] - 年度
	根拠法令等	その他	[法令等名]	被保護者等就労支援事業実施要綱 等			
	事業対象	被保護者及び被保護世帯					
	事業目的	生活保護法による被保護者または被保護世帯に対して、その自立に要する経費の一部を支給及び就労支援員等による支援業務を実施することで、本人及び世帯の自立を助長する。					
	事業内容	①『就労支援』、『社会参加活動支援』、『地域生活移行支援』、『健康増進支援』、『次世代育成支援』の費用を支給する。 ②就労支援員により、被保護者の就労活動を支援し、自立の助長を図る。 ③無料低額宿泊施設に入所している被保護者に対して、専門の支援員を配置し、就労支援や生活支援など、個々の状況に応じた適切な支援を実施する。 ④在宅精神障害者に対して、自ら安定した居宅生活を維持・向上できるよう必要な支援を実施することにより「日常生活自立」及び「社会生活自立」を促進する。					
	委託の有無	一部委託	委託内容	・就労支援事業業務委託 ・居宅生活移行支援事業委託			
	補助金の有無	国・都		・精神障害者在宅生活支援事業業務委託			
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度
	活動指標	自立費用支給件数	件	230	198	179	103
		就労支援対象者数	人	650	528	662	617
	成果指標	就労者数(生活保護受給者)	人	250	163	250	257
	決算額 (単位：千円)				73,128	76,784	69,412
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			29,078	30,974	29,690
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			66,391	66,456	63,410
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			6,737	10,328	6,002
		総経費			102,206	107,758	99,102
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			73,128	76,784	52,082	
	一般財源(区負担額)			29,078	30,974	47,020	
前回評価から改善した事項	就労支援担当者が保護開始時に、全世帯の就労能力を判断し、その情報を就労支援員に提供することによって、速やかに就労支援が開始できる体制を構築した。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	「最低限度の生活保障」と並び、生活保護の大きな柱である「自立の助長」を具体化した事業であり、経済的自立を目的とした就労支援、子どもの貧困対策である次世代育成支援などの必要性は増している。				
	効率性	3	就労支援コーナーたいとうの設置によって、ハローワークと区の被保護者等就労支援事業の連携が強化されたことが就職率の改善につながった。また就労意欲の低い方に対しては、『就労準備セミナー』を継続して開催する等、能力や意欲に応じた支援を行い、事業を効率的に実施している。				
	手段の適切性	4	専門的な知識やノウハウをもつ専門員や指導員を配置することで、適切に支援対象者等への自立支援ができています。				
	目的達成度	4	就労支援コーナーたいとうの設置によってハローワークとの連携がより強化され、迅速な支援が可能となった結果、支援対象者数、就労者数ともに昨年度を上回り、就労率も向上した。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	
最後のセーフティネットである生活保護制度の目的である「自立の助長」を具体化するための事業であり、目的が達せられない場合の区民生活への影響は大きい。今後も、子どもの貧困対策である次世代育成支援などの自立支援に要する事業等の充実を図っていく。						拡大	
						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	